

B-1新規開業特例（2019年に新規開業した事業者）

2019年1月から12月末までに新規開業した事業者は、下記の適用条件を満たし、かつ新規開業を確認できる書類を提出する場合に限り、特例の算定式の適用を選択することができます。（④又は④'を追加提出してください。）

●適用条件

2020年の対象月の月間収入が、

2019年の月平均の事業収入より50%以上減少している場合。

■給付額の算定式

$$S = A \div M \times 12 - B \times 12$$

S：給付額（上限100万円）

A：2019年の年間事業収入

M：2019年の開業後月数（開業した月は、操業日数にかかわらず、1か月とみなす）

B：対象月の月間事業収入

■証拠書類等① 2019年分の確定申告書類の控え

② 対象月の売上台帳等

③ 通帳の写し

④ 個人事業の開業・廃業等届出書

（開業日**2019年12月31日以前**かつ提出日**2020年4月1日以前**）

又は、事業開始等申告書

（開始年月日**2019年12月31日以前**かつ申告日が**2020年4月1日以前**）

④' 開業日、所在地、代表者、業種、書類提出日の記載がある書類

※④'を用いる場合は、給付までに通常よりも時間を要する場合があります。

【例】2019年10月に開業 2020年3月を対象月とした場合

2019年の事業収入合計・120万円
月平均の事業収入・40万円

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
万円										30	40	50	30	30	20

対象月の月間事業収入20万円

P（2019年の総事業収入）＝ 30 + 40 + 50 = 120万円

M（2019年の開業月数）＝ 3か月

B（2020年の対象月の事業収入）＝ 20万円

$120 \div 3 \times 12 - 20 \times 12 = 240 > 100$ 万円（上限額）

給付額 100万円

B-1 新規開業特例（2019年に新規開業した事業者）

■ 個人事業の開業・廃業等届出書

当該届出書は、**開業日が2019年12月31日以前**であり、
かつ**当該届出書の提出日が2020年4月1日以前**であること。
※税務署受付印が押印されていること。

※税務署受付印が押印されていること。

提出日が2020年4月1日以前であること。

税務署受付印		1 0 4 0	
個人事業の開業・廃業等届出書			
納税地	○住所地・○居所地・○事業所等（該当するものを選択してください。） 〒 _____		
税務署長	TEL. _____		
上記以外の 住所 事業所	納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 〒 _____ TEL. _____		
氏名	生年 月 日	○大正 ○昭和 ○平成 ○令和	年 月 日生
個人番号	〒 _____		
職業	フリガナ	種別	_____
個人事業の開業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	○開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。） 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の（○新設・○増設・○移転・○廃止） ○廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。） 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業（農業）所得（廃業の場合……○全額償却・○一部） _____		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	年 月 日	
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地 _____	移転、廃止前の所在地 _____	
廃業の事由が法人 の設立に伴う ものである場合	設立法人名 _____	代表者名 _____	設立登記 年 月 日
開業・廃業に伴う 届出書の提出 の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		○有・○無 ○有・○無
事業の概要 （できるだけ具体的に 記載します。）	_____		
給与等の支払 の状況	区分	従事員数	給与の定め方
	専従者	人	○有・○無
	使用人		○有・○無
	計		○有・○無
源泉所得税の納税の特例の承認に関する申請書の 提出の有無	○有・○無		給与支払を開始する年月日 年 月 日
開業税理士	TEL. _____		
税務署 整理 欄	整理番号	届出年月日	身元確認
	0 _____	年 月 日	□ 済 □ 未済
	通達日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）

開業日が2019年12月31日以前であること。

B-1 新規開業特例（2019年に新規開業した事業者）

■事業開始等申告書

当該申告書は、**開始・廃業・変更等の年月日に記載した開始日が2019年12月31日以前であり、かつ当該申告書の申告日が2020年4月1日以前であること。**

※受付印等が押印されていること。

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

※受付印が押印されていること。

事業開始等申告書（個人事業税）

		新（変更後）	旧（変更前）
事務所（事業所）	所在地	電話（ ）	電話（ ）
	名称・屋号		
	事業の種類		
	事業主住所が事務所（事業所）所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所（事業所）所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所（事業所）所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	電話（ ）	電話（ ）
	フリガナ		
	氏名		
	開始・廃止・変更等の年月日	年 月 日	事由等 開始・廃止・※法人設立その他（ ）
※法人設立	所在地	法人名称	
	法人設立年月日	年 月 日（既設・予定）	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。			
		年 月 日	
		氏名	印
		都税事務所長 支 庁 長 殿	

開始・廃業・変更等の年月日に記載した開始日が2019年12月31日以前であること。

申告日が2020年4月1日以前であること。

（日本工業規格A列4番）

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個